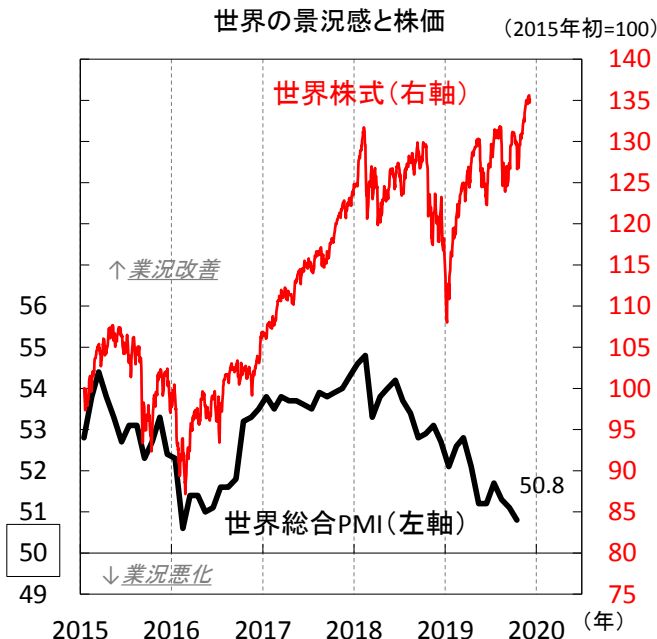


市場の期待通りに回復しない中国、景気は引き続き米国頼みか

● 世界的な景気減速下の株高は持続可能か？

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



注) 総合PMIは製造業とサービス業の合算値。50が景況改善・悪化の境目。
直近値は2019年10月時点。
株式はMSCI ACWI (現地通貨ベース)。指数化は当社経済調査室。
直近値は2019年11月22日時点。

出所) マークイット、MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米中合意後ずれ懸念で世界的な株高が一服

10月上旬から反発基調にあった株式市場は、先週勢いを弱めました。米議会の香港人権法案可決に続き、米中貿易合意は越年との報道もあり、株高材料の一つであった米中交渉進展への期待感がそがれた印象です。依然、米中交渉については楽観論と慎重論が交錯しています。

■ 景気、対米交渉が期待通りに運ばない中国

世界的な株高の裏で景気減速は続くも(上図)、この景気減速下の株高を可能にしてきたのが、米中交渉進展や中国景気底固めへの期待、米景気安定や各国金融緩和強化の動きでした。ただし、前者の中国に絡む問題は想定通りに改善しない難しさを再認識させられています。

■ 目先は米国景気と金融緩和に頼らざるを得ず

結局、頼みは米国の景気と金融緩和といえます。足元、当局・市場ともに景気良好、利下げ見送りの見方で一致していますが、冴えない米景気指標や米中協議不調などに直面した場合、市場の景気見通しが当局よりも慎重化し、株安圧力が強まるリスクは要注意です。(瀧澤)

11/25 月

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 94.6、11月: (予) 95.0

11/26 火

- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- ★ (米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 125.9、11月: (予) 127.0
- (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

11/27 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +2.0%
7-9月期: (予)+1.9%(速報: +1.9%)
- (米) 10月 個人所得・消費(消費、前月比)
9月: +0.2%、10月: (予)+0.3%
- (米) 10月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
9月: ▲0.6%、10月: (予) ▲0.1%
- ★ (米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 43.2、11月: (予) 47.0

11/28 木

- (米) 感謝祭(米国市場休場)

11/29 金

- (日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.57倍、10月: (予) 1.56倍
- ★ (日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +1.7%、10月: (予) ▲2.0%
- ★ (日) 11月 消費者態度指数
10月: 36.2、11月: (予) 36.8
- ★ (米) ブラック・フライデー(米年末商戦開始)
- (欧) 10月 失業率
9月: 7.5%、10月: (予) 7.5%
- ★ (独) 11月 失業者数(前月差)
10月: +0.6万人、11月: (予) +0.5万人

11/30 土

- ★ (中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.3、11月: (予) 49.5
- (中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 52.8、11月: (予) 53.2

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	11月22日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	23,112.88	-190.44	▲0.82
	TOPIX	1,691.34	-5.33	▲0.31
米国	NYダウ (米ドル)	27,875.62	-129.27	▲0.46
	S&P500	3,110.29	-10.17	▲0.33
	ナスダック総合指数	8,519.88	-20.94	▲0.25
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	403.98	-2.06	▲0.51
ドイツ	DAX® 指数	13,163.88	-77.87	▲0.59
英国	FTSE100指数	7,326.81	23.87	0.33
中国	上海総合指数	2,885.28	-6.05	▲0.21
先進国	MSCI WORLD	1,746.70	-5.24	▲0.30
新興国	MSCI EM	58,660.29	83.08	0.14

リート	(単位:ポイント)	11月22日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	287.16	-1.88	▲0.65
日本	東証REIT指数	2,211.21	64.94	3.03

10年国債利回り	(単位: %)	11月22日	騰落幅
日本		▲ 0.085	-0.005
米国		1.771	-0.061
ドイツ		▲ 0.359	-0.025
フランス		▲ 0.044	-0.024
イタリア		1.181	-0.052
スペイン		0.410	-0.030
英国		0.705	-0.024
カナダ		1.474	-0.009
オーストラリア		1.099	-0.062

為替(対円)	(単位:円)	11月22日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.66	-0.14	▲0.13
ユーロ		119.84	-0.37	▲0.31
英ポンド		139.41	-0.91	▲0.65
カナダドル		81.67	-0.60	▲0.73
オーストラリアドル		73.72	-0.47	▲0.63
ニュージーランドドル		69.64	-0.04	▲0.05
中国人民元		15.432	-0.083	▲0.53
シンガポールドル		79.643	-0.331	▲0.41
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7704	-0.0028	▲0.36
インドルピー		1.5153	0.0001	0.01
トルコリラ		19.011	0.077	0.41
ロシアルーブル		1.6969	-0.0094	▲0.55
南アフリカランド		7.381	-0.014	▲0.19
メキシコペソ		5.606	-0.066	▲1.15
ブラジルリアル		25.894	-0.032	▲0.12

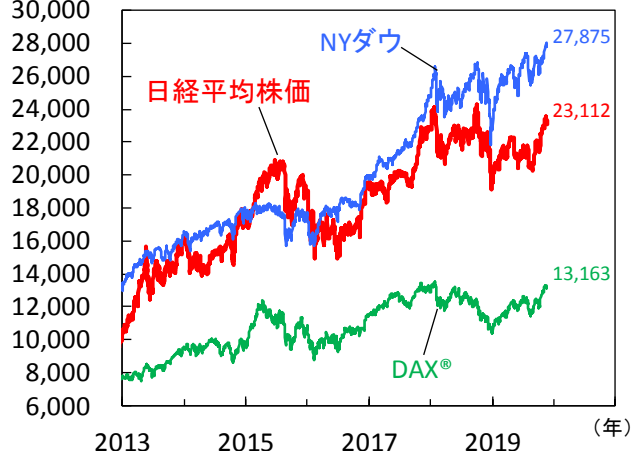
商品	(単位:米ドル)	11月22日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	57.77	0.05	0.09
金	COMEX先物 (期近物)	1,463.60	-4.90	▲0.33

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年11月15日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

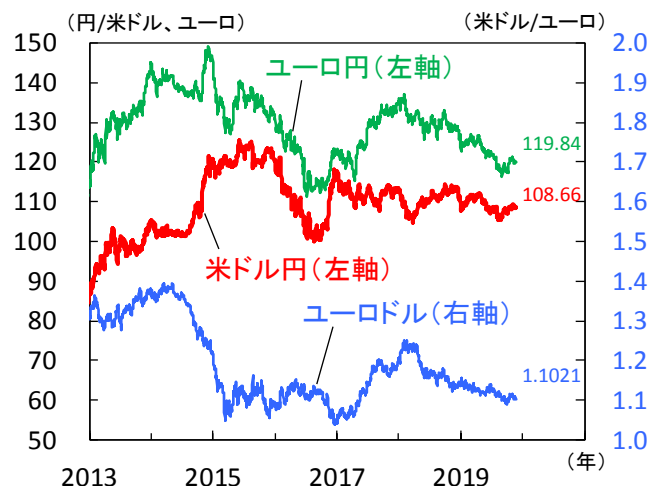
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年11月22日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 世界経済の減速を受けて、輸出は低調

■ 対主要国で輸出は依然として低調

10月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲9.2%と11カ月連続減少しました。輸入金額は同▲14.8%と6カ月連続の減少、貿易収支（原数）は173億円と4カ月ぶりの黒字でした。一方、貿易収支の季節調整値は▲347億円と8カ月連続の赤字となっています。輸出数量（季節調整値）は前月比+1.4%と3カ月ぶりに増加しました。主要地域別にみると、米国向け（同▲1.7%）とEU向け（同▲3.0%）は減速が続き、アジア向け（同▲0.2%）も力を欠く展開でした（図1）。台風19号の影響等はあるものの、世界経済の減速を背景に輸出は依然として低調です。しかし自動車や資本財が悪化している一方で、不振が続いていたハイテク関連品に回復の兆しもみられており、今後底打ちにつながるかどうか、注目しています。

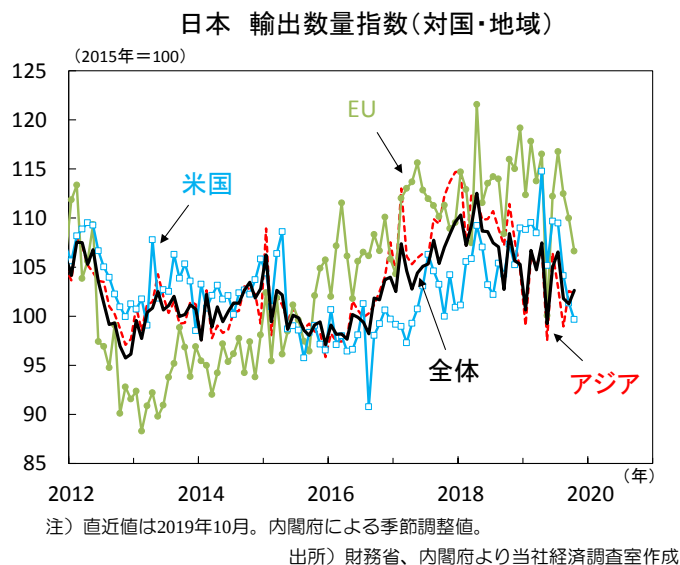
■ 消費増税による物価押し上げ効果は限定的

10月の全国消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比+0.4%（前月：同+0.3%）と市場予測どおりの結果となりました（図2）。電気代、ガソリン、灯油等のエネルギー関連の項目による押し下げが響いており、除く生鮮食品及びエネルギーは同+0.7%（前月：同+0.5%）と伸び率が大きくなっています。但し、消費増税の影響を考慮すると、引続き物価の基調は弱いといえます。10月は料金改定が行われた火災・地震保険料、損害保険料が大きく押し上げたものの、携帯電話機、電気洗濯機などの耐久消費財や、教育無償化などの押し下げで相殺されました。エネルギーや通信料などの一部品目では消費税率引き上げの経過措置が適用されているため、増税の影響が完全に表れるのは11月以降となりますが、足元の物価上昇の勢いに欠ける状況をみる限り、先行きのインフレ率は0%台半ばで推移しそうです。

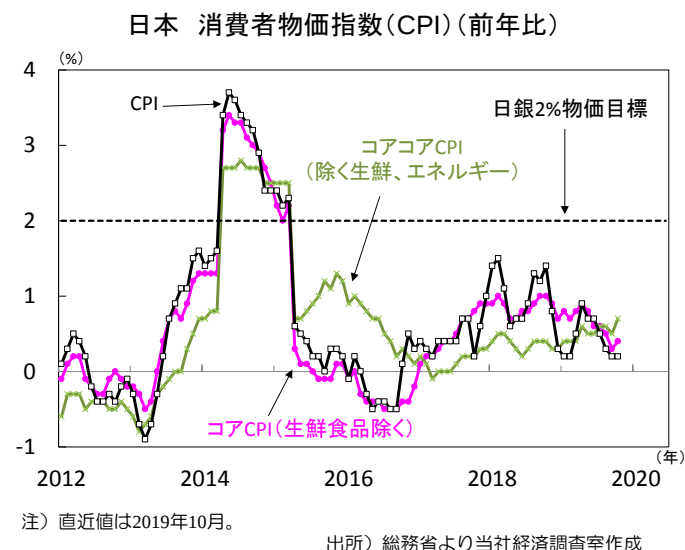
■ 株価は下落するも、底堅く推移

先週の日経平均株価は、週間で▲0.8%と2週連続で下落しました。米上下院で香港人権法案が可決され、米中関係悪化への懸念から売りが膨らみました。中間決算での悪材料出尽くし感や米中部分合意期待などから日本株は上昇基調が続いており、これらの期待は年末に向けて持続すると見えています。売買動向を見ると、海外勢は現先合計で6週連続買い越ししており、需給面から株価を支えるでしょう。一方、株価上昇に伴って予想PERが上昇したのに対し、予想EPSは会社計画の下方修正を織り込み、低下しています（図3）。業績主導での株価の一段の押し上げは、景気の減速懸念が和らぎ、来期の業績見通しが好転するまでは厳しいとみています。（三浦）

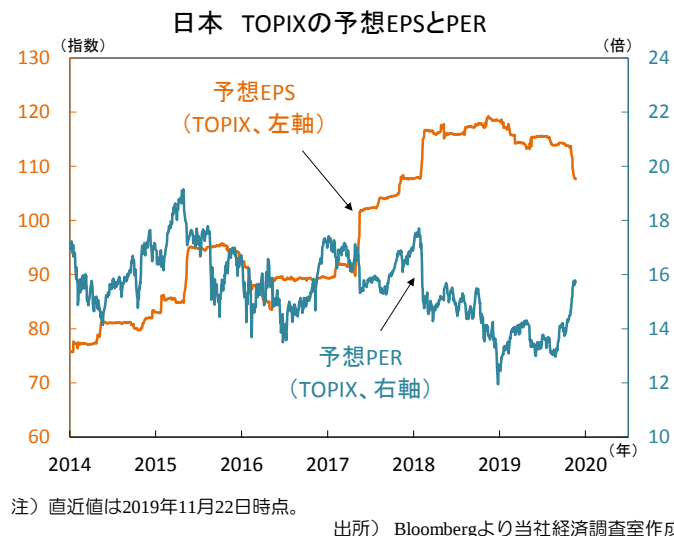
【図1】 輸出数量は主要国で軒並み減少



【図2】 コアCPIの前年比は6ヵ月ぶりに上昇



【図3】 予想PERは上昇に転じる一方、EPSは低下へ



米国 米中通商交渉と香港人権問題、そして弾劾。複雑化する米政治判断

■ 複雑化する米国の対中外交

先週のS&P500株価指数の騰落率は▲0.3%、米中通商交渉を巡る報道に一喜一憂する展開となりました。米議会による香港人権法案の可決は通商交渉に障害との報あれば下がり、中国劉鶴副首相が対米貿易協議は慎重ながらも楽観的と発言し安心感を誘えば上昇といった具合です。

対中外交では先週、中国通信機器大手ファーウェイとの取引禁止措置の適用停止が90日間再延長されました。同社との取引禁止は同社への打撃はもとより、米企業にも年間\$110億のコスト増を強いるとも言われます。ひとまず延期されたことで市場には安堵感が生まれています。

また先週、トランプ大統領は12月20日迄有効な暫定予算案に署名、先週21日に迫った政府閉鎖を回避しました。先送りではありますが、ひとまず危機は回避されました。

しかし米議会による香港人権法案の可決は、米中関係をやや複雑化させるかも知れません。同法案に大統領が署名すれば中国側は制裁措置をとると表明、香港問題が通商交渉の壁となる恐れも排除できないためです（図1）。

ならば、トランプ大統領は署名しなければ良いと考えるかも知れませんが、事情はさほど単純ではありません。

大統領は目下、ウクライナ問題（同国軍事援助を巡る職権の乱用）に端を発した弾劾審議の最中で窮地に立たされています。これまでの議会各委員会での参考人証言等によれば、大統領による職権乱用はほぼ事実、世論も僅かに弾劾賛成に傾いています（図2）。それでも議会共和党は団結して弾劾を阻止、大統領を守る意向です。

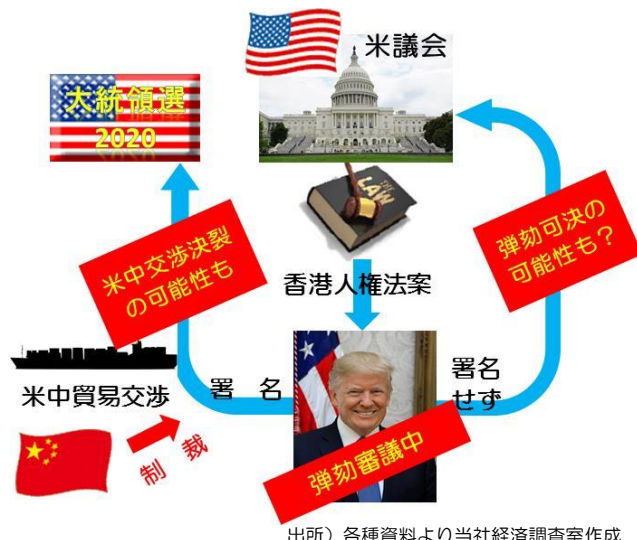
このため、下院での大統領訴追はほぼ確実も、共和党が過半を握る上院での弾劾裁判は無罪となる見込みです。しかし、もし共和党上院議員20名が反旗を翻せば有罪となります。トランプ大統領は、自らの弾劾リスクが残るが故に、議会の同法案の署名要求を無視できないのです。

目下、大統領選の支持率調査でトランプ大統領と善戦している民主党各候補（図3）、来春には事実上一本化されます。足元はバイデン前副大統領（76）やウォーレン上院議員（70）が有力、先週アトランタで行なわれた第5回民主党討論会で好評価を得たブティジェッジ氏（37）ーインディアナ州サウスベンド市長ーも有力です。同氏は次世代の中道派として、最も注目を集める候補です。

そして24日、民主党の影の本命候補が遂に始動、元ニューヨーク市長のブルームバーグ氏（77）が出馬表明しました。同氏が同党大統領候補で一本化されれば、米株市場にもまた追い風が吹くかも知れません。（徳岡）

【図1】米中通商交渉と香港問題、弾劾審議の構図は複雑

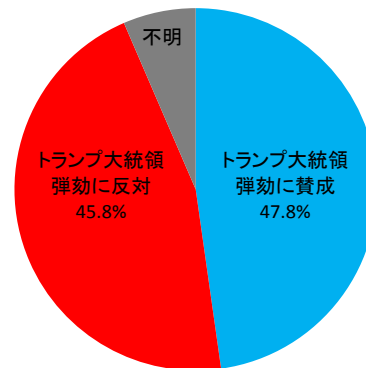
米中通商交渉と香港人権問題、弾劾の関係（概念図）



出所）各種資料より当社経済調査室作成

【図2】世論も大統領にクロ判定？

米トランプ大統領弾劾に関する世論調査

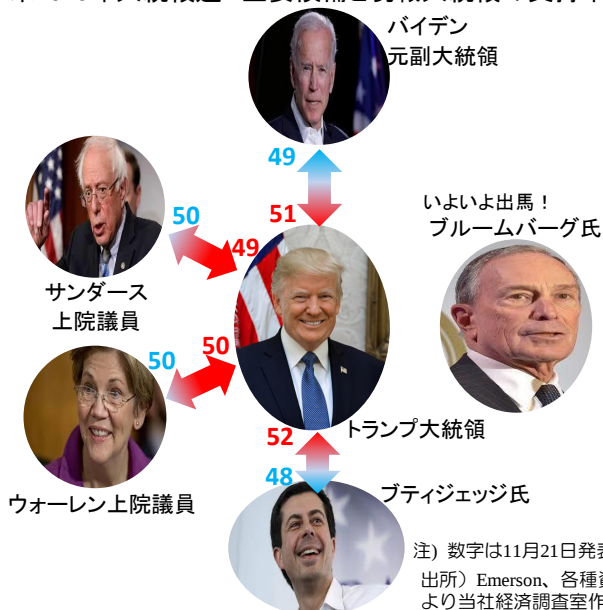


注）11月1日から19日までの各種世論調査の平均。

出所）Real Clear Politicsより当社経済調査室作成

【図3】民主党主要候補はトランプ大統領とほぼ互角の支持

米2020年大統領選 主要候補と現職大統領の支持率



注）数字は11月21日発表分。
出所）Emerson、各種資料より当社経済調査室作成

欧州 景気底打ち期待は保たれつつも、予断を許せぬ状況が継続

■ 先行き不透明感拭えず、市場は一進一退

先週の欧州金融市場は一進一退の展開となりました。米国議会が香港の反政府デモに支援的な香港人権法案を可決したことから、米中通商合意への市場期待は後退。同問題に係る様々な報道の錯綜は続くも、具体的な進展が確認できない中、市場は様子見姿勢を強めています。

また、先週公表の域内景況感指標も強弱が入り混じる結果となりました。ユーロ圏の11月消費者信頼感指数や11月製造業PMI（購買担当者景気指数）は、事前予想を大幅に上回って改善し（図1）、域内景気への底打ち期待を下支え。一方、ユーロ圏の11月サービス業PMIは予想を大きく下振れして、ユーロ圏景気を牽引する内需の弱まりを示唆。域内製造業を強く左右する外需環境の好転が未だ確信できない下、域内景気への先行き懸念も拭いきれず、方向感に欠ける市場展開の一因となりました。

■ 金融緩和・財政拡張期待は当面継続か

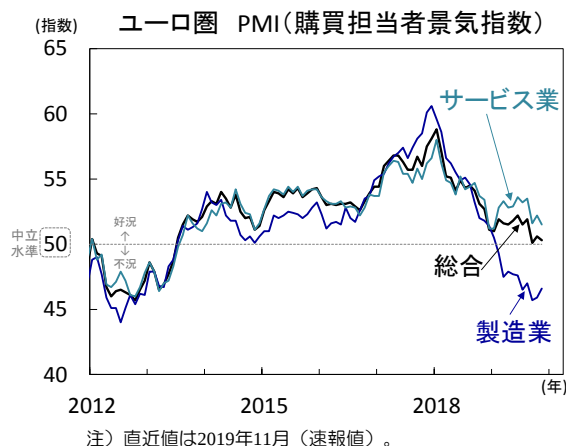
景気底打ち期待は台頭しつつ、ユーロ圏の成長基調の弱さは当面継続するとの見方は不変。域内のインフレ期待は低下に歯止めも、低位での推移を続けています（図2）。今週公表のユーロ圏10月マネーサプライや11月消費者物価も緩慢な伸び率の継続が予想されています。

21日に公表されたECB（欧州中央銀行）の10月政策理事会議事要旨では、9月に導入した包括的追加緩和策の効果を当面は見極めるとの理事会姿勢が改めて確認され、ECBが早期に追加緩和に踏切るとの観測は高まっています。しかし、ラガルドECB総裁は22日の講演にて、リスクが生じれば対応するとも言及。景気先行き懸念が再度強まり、インフレ期待が一段と弱まる際は、追加の金融緩和・財政出動が導入されるとの市場期待は依然根強く、金融市場を下支えする状況は当面続きそうです。

■ ECBは金融緩和の副作用にも懸念

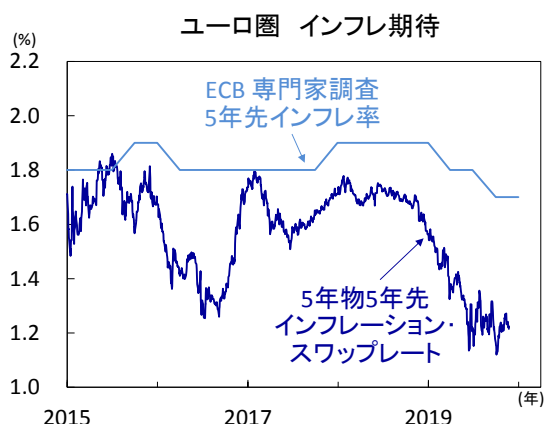
他方、ECBは20日に半期毎の金融安定報告を発表し、域内金融システムの不安定要因として、銀行収益力の弱さやリスクテイクの増大を指摘。低金利長期化が銀行収益力低下の一因となり、借り換えの増加や過度なリスクテイクを助長している状況への懸念を示しました。加えて、ノンバンク間の利回り追及の動きをも不安視。不動産価格の上昇を警戒し（図3）、政策介入や過熱感が窺えた商業用不動産市場の急落の可能性にも言及しました。域内政治・景気の先行き不透明感に加え、未だ健全ながら金融システム不安定化の可能性も意識され、ユーロ圏動向を巡り予断を許せぬ状況が続く見込みです。（吉永）

【図1】ユーロ圏 製造業景況感の回復継続も
サービス業景況感は悪化



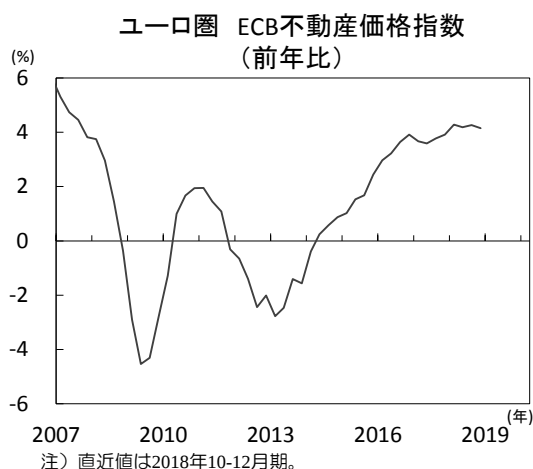
出所）マーケットより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏へのインフレ期待は
依然低位にて推移



出所）ECB、Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】ECBは金融緩和に伴う
不動産市場の過熱感をも懸念



出所）ECBより当社経済調査室作成

タイ 外需の低迷から景気が鈍化し、前期比ではほぼゼロ成長に

■ 足元の景気鈍化の主因は輸出の低迷

タイの景気が低迷しています。先週18日公表の7-9月期の実質GDPは前年比+2.4%と前期の+2.3%よりやや鈍化、市場予想の+2.7%を下回りました。前期比年率は+0.4%と前期の+1.8%から減速し、ほぼゼロ成長でした(図1)。

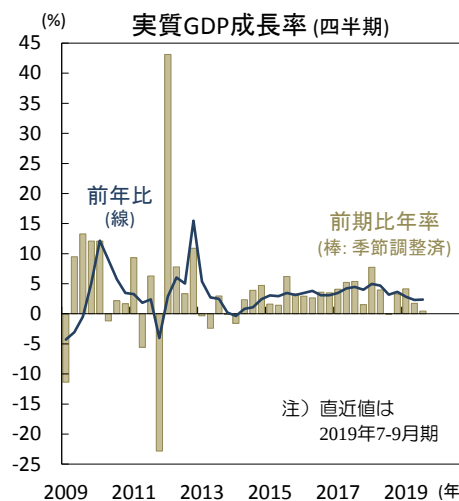
需要側では、固定資本投資の回復とともに内需(在庫投資を除く)の寄与度が+3.3%ポイント(pt)と前期の+3.0%ptより回復し、純輸出も+4.3%ptと前期の▲4.4%ptより大きく反発したものの、在庫投資が▲4.4%ptと前期の+2.9%ptより急落し成長率を抑制(図2)。前年同期に輸出が急落した際に意図せざる在庫の増加が生じたことからの反動(ベース効果)に加え、金価格の上昇に伴う金輸出の加速も在庫を押下げました。一見すると変動の大きい在庫投資が落込んだこと伴う一時的な景気鈍化に見えるものの、金輸出の急伸が財輸出をかさ上げし純輸出の寄与度を押し上げた面も強い模様。一時的な金輸出の動きの影響を除けば、「総輸出の鈍化に伴って製造業生産が落込み、成長率が押下げられた」というのが実態とみられます。

■ GDP成長率は来年にかけて緩やかに回復か

低迷する外需、悪化する雇用環境(図3)、政治的な不透明感などの重しから、今後の景気回復は緩やかなものに留まるでしょう。家計消費は、昨年前半の自動車販売の急伸からの反動や雇用の悪化等によって下押しされる見込み。しかし、農業所得の改善や消費者物価の低迷に伴う購買力の改善が、こうした下押し圧力を和らげるでしょう。政府歳出の伸びは今後低迷する見込みです。連立政権組閣の遅れ等に伴って、今年度(2019年10月～)予算の成立は来年2月にずれ込む見通し。政府は複数の財政刺激策を導入したものの、予算成立の遅れに伴う政府歳出の低迷をカバーするには至らないとみられます。

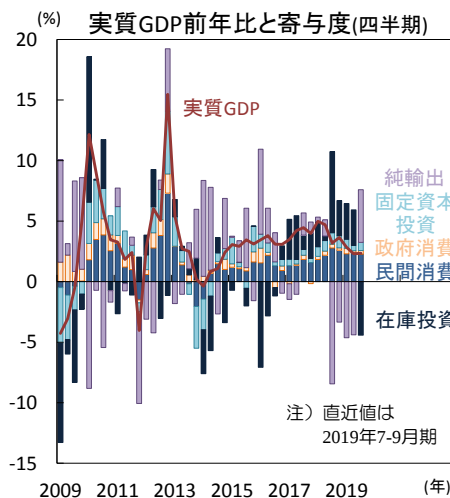
民間投資については、東部経済回廊(EEC)関連の投資や官民協働型(PPP)インフラ投資が追い風となる見込み。一方、高水準の在庫と低水準の設備稼働率が製造業の投資を抑え、政治的不透明感も民間投資全般の重しとなるでしょう。先週21日、憲法裁判所は反軍政を掲げる主要野党の党首の国会議員資格をはく奪。野党弾圧との見方から支持者は反発しています。12月半ば以降には政府の不信任案が提出される見込みで、来年初の今年度予算案審議も波乱含み。多数の政党からなる潜在的に不安定な現連立政権は正念場を迎えるでしょう。今年10-12月期の成長率は+2.5%前後へと小幅に改善、今年通年では+2.5%と昨年の+4.1%より鈍化した後、来年通年は同+3.0%前後へと緩やかに回復すると予想されます。(入村)

【図1】実質GDPの前期比年率はゼロ近くまで低下



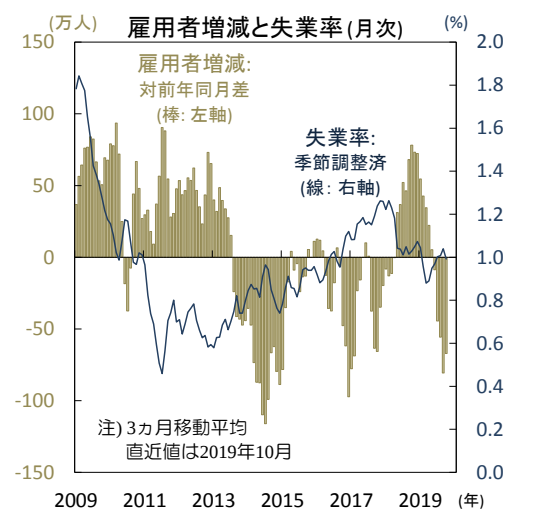
出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】純輸出がプラス、在庫投資がマイナスの寄与に



出所) タイ国家経済社会開発庁(NESDB)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】雇用者数が落込み、失業率も緩やかに上昇



出所) タイ国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、11月25日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

11/18 月

(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月: 71、11月: 70

11/19 火

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: 126.6万件、10月: 131.4万件
(豪) 金融政策決定会合議事録
(他) 南アフリカ金融政策委員会(～21日)
レボ金利: 6.5%→6.5%

11/20 水

(日) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報)
9月: ▲643億円、10月: ▲347億円
(米) FOMC議事録(10月29-30日分)
(中) 11月 LPR(優遇貸付金利)発表
1年物 10月: 4.20%、11月: 4.15%
5年物 10月: 4.85%、11月: 4.80%

11/21 木

(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) カシカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) 暫定予算期限
(米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
9月: 536万件、10月: 546万件
(米) 10月 景気先行指数(前月比)
9月: ▲0.2%、10月: ▲0.1%
(米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月: +5.6、11月: +10.4
(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 5.0%→5.0%
(他) OECD(経済協力開発機構)経済見通し発表

11/22 金

(日) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +0.2%、10月: +0.2%
除く生鮮 9月: +0.3%、10月: +0.4%
(日) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 48.4、11月: 48.6
(米) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 51.3、11月: 52.2
(米) 11月 サービス業PMI(マークイット、速報)
10月: 50.6、11月: 51.6
(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
10月: 95.5、11月: 96.8(速報: 95.7)
(欧) ラガルドECB総裁 講演
(独) 7-9月期 実質GDP(確報、前期比)
4-6月期: ▲0.2%
7-9月期: +0.1%(速報: +0.1%)
(欧) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 45.9、11月: 46.6
(独) 11月 製造業PMI(マークイット、速報)
10月: 42.1、11月: 43.8

11/24 日

(他) 香港区議会選挙

11/25 月

(米) パウエルFRB議長 講演
(欧) レーンECB理事 講演
(独) 11月 ifo企業景況感指数
10月: 94.6、11月: (予) 95.0

11/26 火

(日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
9月: +0.5%、10月: (予) +1.7%
(米) プレイナードFRB理事 講演
(米) 9月 S&Pコアロジック/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
8月: +2.03%、9月: (予) +2.00%
(米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
9月: 70.1万件、10月: (予) 70.8万件
(米) 11月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
10月: 125.9、11月: (予) 127.0
(独) 12月 GfK消費者信頼感指数
11月: +9.6、12月: (予) +9.6
(豪) ロウ豪中銀総裁 講演

11/27 水

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +2.0%
7-9月期: (予) +1.9%(速報: +1.9%)
(米) 10月 中古住宅販売契約指数(前月比)
9月: +1.5%、10月: (予) +0.2%
(米) 10月 個人所得・消費(消費、前月比)
9月: +0.2%、10月: (予) +0.3%
(米) 10月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 9月: +1.3%、10月: (予) +1.4%
除く食品・エネルギー
9月: +1.7%、10月: (予) +1.7%
(米) 10月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
9月: ▲0.6%、10月: (予) ▲0.1%
(米) 11月 シカゴ購買部協会景気指数
10月: 43.2、11月: (予) 47.0

11/28 木

(日) 10月 商業販売額(小売業、前年比)
9月: +9.2%、10月: (予) ▲3.8%
(米) 感謝祭(米国市場休場)
(欧) 10月 マネーサプライ(M3、前年比)
9月: +5.5%、10月: (予) +5.5%
(欧) 11月 経済信頼感指数
10月: 100.8、11月: (予) 101.0
(独) 11月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
10月: +0.9%、11月: (予) +1.5%
(英) 党首討論会

11/29 金

(日) 10月 失業率
9月: 2.4%、10月: (予) 2.4%
(日) 10月 有効求人倍率
9月: 1.57倍、10月: (予) 1.56倍
(日) 10月 鉱工業生産(速報、前月比)
9月: +1.7%、10月: (予) ▲2.0%
(日) 11月 消費者態度指数
10月: 36.2、11月: (予) 36.8
(米) ブラック・フライデー(米年末商戦開始)
(欧) 10月 失業率
9月: 7.5%、10月: (予) 7.5%
(欧) 11月 消費者物価(速報、前年比)
10月: +0.7%、11月: (予) +0.9%
(独) 11月 失業者数(前月差)
10月: +0.6万人、11月: (予) +0.5万人
(英) 党首討論会
(加) 7-9月期 実質GDP(前期比年率)
4-6月期: +3.7%、7-9月期: (予) +1.3%
(印) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +5.0%、7-9月期: (予) +4.6%

11/30 土

(中) 11月 製造業PMI(政府)
10月: 49.3、11月: (予) 49.5
(中) 11月 非製造業PMI(政府)
10月: 52.8、11月: (予) 53.2

12/2 月

(日) 7-9月期 法人企業統計
(米) 10月 建設支出
(米) 11月 ISM製造業景気指数
(豪) 10月 住宅建設許可件数
(中) 11月 製造業PMI(財新)
(印) 11月 製造業PMI(マークイット)
(伯) 11月 製造業PMI(マークイット)
(他) 11月 インドネシア 消費者物価

12/3 火

(米) 11月 国内自動車販売台数
(豪) 金融政策決定会合
(伯) 7-9月期 実質GDP

12/4 水

(米) 11月 ADP雇用統計
(米) 11月 ISM非製造業景気指数
(豪) 7-9月期 実質GDP
(加) 金融政策決定会合
(中) 11月 サービス業PMI(財新)
(伯) 10月 鉱工業生産

12/5 木

(米) 10月 貿易収支(通関ベース)
(欧) 7-9月期 実質GDP(確報)
(欧) 10月 小売売上高
(独) 10月 製造業受注
(豪) 10月 貿易収支
(豪) 10月 小売売上高
(印) 金融政策決定

12/6 金

(日) 10月 家計調査
(日) 10月 現金給与総額(速報)
(米) 10月 消費者信用残高
(米) 11月 労働省雇用統計
(米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
(独) 10月 鉱工業生産
(伯) 11月 消費者物価(IPCA)

12/7 土

(中) 11月 外貨準備高

12/9 月

(日) 7-9月期 実質GDP(2次速報)
(日) 10月 国際収支(経常収支)
(日) 11月 景気ウォッチャー調査

12/10 火

(日) 11月 マネーストック
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～11日)
(米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
(独) 12月 ZEW景況感指数
(英) 10月 鉱工業生産
(豪) ロウ豪中銀総裁 講演
(豪) 11月 NAB企業信頼感指数
(中) 11月 消費者物価
(中) 11月 生産者物価
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～11日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会